

## 平成27年（2015年）度 事業計画

### [1] 映画及びテレビジョンの技術に関する調査研究（継続事業-1）

#### (1) ISO/TC36 国内協議会

国際標準化機構(ISO)/TC36（映画分野に係る国際規格の制定等専門委員会）国内協議会の事務局を担当。国際規格の制定・改訂・廃止等の審議を行い、その結果を取り纏めて投票。本年8月開催（於・北京）の国際会議に参加。

ISO/TC42（写真）とリエゾン関係にある規格の審議に協力。

ISO/IEC JTC1/SC35 専門委員会/WG6 分科会「音声解説に関するガイダンス」に引き続きオブザーバーとして参加し、審議に協力。

#### (2) 規格委員会

映画及びテレビジョンに関わる内外の規格について検討。

#### (3) 技術史委員会

本年度も定期的な会合は行わず、必要に応じて委員会を開催予定。

### [2] 映画及びテレビジョンの技術に関する普及啓発（継続事業-2）

#### (1) 各部会による勉強会の開催

「撮影部会」、「映像プロセス部会」、「シアターシステム&ソリューション部会」の連携を深めるため委員会を設置。撮影から上映までのプロセスに関する最先端技術を取り上げ、勉強会等を開催する。また、ICT 技術に関する研究も行き、ネット配信、CATV 等の分野に活動範囲を広げる。また、「テレビ映像部会」は顕彰活動審査に特化し、業界の技術者育成をサポートする。「アニメーション部会」はアニメ、VFX の先端技術に関し、勉強会、顕彰活動を行う。また、学生作品に特化した顕彰活動も継続し、若手クリエイターの育成にも注力する。

#### (2) 普及活動

総会記念パーティ、新年名刺交換会、及び映画やテレビの映像技術、デジタル技術に関する勉強会等を開催し、協会会員相互の交流を図ると共に、新規会員の獲得に繋げる。ホームページにおいては、法人会員・個人会員コーナーを充実させ、WEBサイトを使った情報発信を行う。また、海外の情報をより早く収集出来るよう、ホームページ上に SMPTE サイトとのリンクを開設した。これらの活動を通じ、技術者がより高度な技術を習得すると共に、業界関係者以外にも広く情報収集ができる環境を提供し、映像文化の発展や経済活動の活性化を図る。

#### (3) 各支部の活動

京都支部、大阪支部、中部支部、北海道支部、九州支部、東北支部、中国支部主催による勉強会（セミナー等）を開催し、地方の映像製作関係者がより高度な技術を習得できる機会を設けると共に、本部主催の基礎技術セミナーを実施し、各支部活動の活性化に繋げる。

### [3] 映画及びテレビジョンの技術に関する出版物の発行（継続事業-3）

(1) 業界関係者及び一般向けに販売・配布している月刊機関誌「映画テレビ技術」の編集（委員会を毎月開催）、発行。

(2) 海外諸団体と機関誌の交換及び情報交換を行う。

#### [4] 映画及びテレビジョンの技術に関する研究業績及び技術成果の表彰（継続事業-4）

研究業績及び技術成果の表彰を67年にわたり行ってきた。本年度は第68回の表彰（MPTE AWARDS 2015）を経産省が推進する「CoFesta 2015」のイベントとして、かつ東京国際映画祭の一環として10月下旬に行い、映像業界の発展に寄与する。

以下の各賞の選定及び会友の推薦を行う。

- (1) 第68回日本映画テレビ技術協会 技術開発賞
- (2) 第68回日本映画テレビ技術協会 映像技術賞
- (3) 第18回日本映画テレビ技術大賞（経済産業大臣賞）
- (4) 第7回日本映画テレビ技術協会 荣誉賞
- (5) 第44回柴田賞
- (6) 第44回小倉・佐伯賞
- (7) 第25回鈴木賞
- (8) 第33回青い翼大賞
- (9) 会友推薦

#### [5] 本会の目的を達成するための事業（その他）

- (1) 映画産業団体連合会の維持会員として「映画の日」の行事等に協力する。
- (2) 映像関連団体連絡会議に参加し、関連団体との情報交換等を行う。
- (3) 映画産業団体連合会理事会にオブザーバーとして参加、および事務局長連絡会議に参加し情報交換を行う。
- (4) 「映像文化製作者連盟」「日本映画監督協会」「日本映画撮影監督協会」「日本映画・テレビ照明協会」「日本映画・テレビ録音協会」「日本映画・テレビ編集協会」「日本映画・テレビ美術監督協会」「テレビ日本美術家協会」「全日本テレビ番組製作社連盟」「日本ポストプロダクション協会」「日本アド・コンテンツ制作社連盟」「日本エレクトロニクスショー協会」「ユニジャパン」「映像産業振興機構」など協会、連盟との相互協力を行う。
- (5) 会員証による映画館割引入場地域のさらなる拡充。
- (6) 日本アカデミー賞、東京国際映画祭、東京シネマショー、すかがわ国際短編映画祭等の運営に協力。
- (7) 「70周年記念」プロジェクトを発足し、協会の更なる活性化を図る。